

---

○議長（稲葉昭宏君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

（午前10時45分）

---

◇ 高 柳 孝 博 君

○議長（稲葉昭宏君） 一般質問を続けます。

通告順位2番、高柳孝博君。

（5番 高柳孝博君 登壇）

○5番（高柳孝博君） 通告に従いまして、壇上からの質問をいたします。

私は、安心・安全な町に向けて、防災、減災体制の充実を訴えてまいりました。3月には、地域防災計画の見直し、業務継続計画の策定、避難所運営計画の見直しがされました。大規模災害に向けての防災計画は整備されてきたと言えましょう。しかし、計画やマニュアルの見直しは常に実施していかなければならないと思います。計画は実効のあるものにするには、訓練による検証と体験は欠かせません。

8月の防災訓練では、広域避難所を見分けてまいりました。行政、消防、区長、各団体の多くの方が参集され、水や食料、避難所の設定まで実施されました。しかし、本番でこれだけの人や物を短時間で準備する。それが本当にできるでしょうか。それを実現するためには相応の訓練を繰り返す必要があります。訓練以上のことはできないからです。

もう一つ考えなければいけないのは、要援護者のことです。レベル1の地震の津波の到達時間は3分から5分ともいわれています。本当に命を守れるのか。尊い命を守るための手段はどう考えているか問います。

巨大地震の第4次被害想定に対する要援護者救済についてであります。要援護者の対象と人員はどれだけか。要援護者の救済方法をどう考えるか。また、その手段と体制はどのようなものか。

それから、さきほど町長の行政報告にありましたが、西区の避難タワー建設中止の要望に対する対応は。また、避難ビルとした場合のアクションプランへの影響はどのようなものか。3年間で避難タワーを3基建てるということになっていると思いますが、それらの影響はどのようなものか。

次に、ストップ少子高齢化です。消滅する町と発表されてその対策をどう考えるか。前回

の議会のなかでも問いましたが、ありのままで成り行きに任せていいかという、そうではありません。当町の対策を問います。

ストップ少子高齢化の取り組みについて。少子高齢化対策の長期ビジョンと実施計画はどのようなものか。それから、対策のなかで言われているのが、若い人、女性の活躍の場を作り、これがいわれているわけですが、その取り組みはどう考えるか。当然、人口の減少に対しては、定住、交流人口の増大を図らなければいけません。それに向けての取り組みはどのようなものか。

それから、来る人に対して、Uターン、Iターン者に対して空き家バンクの活用とIターン者へのサポート、それをどのように考えているか。

3つ目は、地域再生についてです。国は地方創生を重点的に取り組むとっています。先の内閣改造についても地方の制度を担当する総務大臣のほかに地方創生の担当大臣を新たに創設して、その力の入れ方を感じます。

当町には、かつて一次産業が盛んで元気があったときがありました。そのときは1万4000人くらいの人口があったわけですが、その意味で、地域再生ともいえます。一方でIT技術を活用した新たな取り組みも提案されてきています。テレワークなんかもそうなんです、地域ごとに環境の違いがあります。戦略が出されてから検討するのではなく、町としてどう取り組むかを問います。そういう意味では、地域再生の取り組み、地域再生戦略に向けた松崎町の考えはどのような考えか。

檀上からは以上で終わります。

(町長 齋藤文彦君 登壇)

○町長(齋藤文彦君) 高柳孝博議員の一般質問にお答えします。

1. 巨大地震の第4次被害想定に対する要援護者救済について。①「要援護者の対象と人数は」②「要援護者の救済方法をどう考えるか。また、その手段と体制は」についてであります。

要援護者とは要介護3以上の方、身体障害1.2級の方、精神の障害がある方、難病である方としており、町全体で690人が対象となっています。

災害の種類や発生場所により救済方法は異なり、集中豪雨などの場合は、気象庁などの情報を基に各地区の公民館への早期の移送、大地震の場合は発生後に安否確認をし、自主防や民生委員さんに協力をいただき避難所へ移送することになります。

また、津波に対する対応ですが、津波浸水区域である松崎・江奈・三浦地区に253人の要支援の方が生活をしていますが、津波発生時に、町職員、消防団、各地区の自主防により要援護者を避難させることは困難であることから、那賀川河口の水門や避難タワーの早期建設を目指しているところでございます。

③「西区の避難タワー建設休止の要望に対する対応は。また、避難ビルとした場合のアクションプランへの影響は」についてであります。

西区の避難タワーにつきましては、8月7日に建設計画を休止する旨の要望書が提出されました。

理由としては、避難時の最悪の条件、例えば冬場の雨天で夜間の場合などですが、がれきで降りられないことが想定され、乳幼児や高齢者にとっては十分な施設ではないということでした。

東日本大震災の際にも、施設から出られないなどのケースもあったことから、日差しや雨などをしのぐ施設を避難タワーに併設することが可能かどうか確認することとしました。

ただし、要望にあるような避難ビルが必要かという点、浸水深に係る部分など、補助対象として難しい部分もあり、また、地域負担も高額になることが予想されますので、実現するにはかなりハードルが高いと感じております。

いずれにいたしましても、区の総意ということで提出された要望書ですので、県と十分協議して対応したいと思っております。

町のアクションプランとの関連ですが、避難タワーは3か所予定されておりまして、これがビルになっても津波に備える体制に影響は出ないと考えています。

2. ストップ少子高齢化の取り組みについて。①「少子高齢化対策の長期ビジョンと実施計画は」についてです。

当町では平成11年に子育て支援総合計画（エンゼルプラン）、平成17年に次世代育成行動計画を策定するとともに、出産祝金制度、子ども医療費の無償化、奨学金制度の見直し、保育時間延長、教育環境整備等を進めてきました。

また、国も児童手当制度などを創設し少子高齢化対策に取り組んでまいりましたが、これらの施策により改善が見られたのは他のプラス要因があった市町村だけで、全国的に改善されていないのが現状です。

このような状況を改善するため、新たに子ども子育て支援制度が創設され、昨年度に意向

調査を実施、本年度中に計画を策定し、平成27年度から実施することになりますが、少子高齢化対策で一番重要なのは、国の社会保障制度や経済状況の安定による子どもを産み育てる世代の所得向上であり、当町については若い世代が収益の高い農林水産業、観光、商工業等に従事できる体制づくりと支援が重要かと思えます。

②「若い人、女性の活躍の場づくりへの取り組みは」についてであります。

日本創成会議が5月に発表した「ストップ少子化・地方元気戦略」では、ストップ少子化のために、若年世代が自ら希望に沿って結婚し、子どもを産み、育てるうえで、それを支えるだけの経済基盤を有していることが必要となることから、これにふさわしい「若者・結婚子育て年収500万円モデル（仮称）」を作成し、若年世代の雇用生活の安定化を中心とした施策を推進するとしています。

人口を維持していくためには、生活を続けられる条件整備をしていくことが必要であり、雇用の場につきましては、農林水産業の基盤整備や後継者育成対策、6次産業化の推進、観光資源の活用を通じて創出してまいりたいと考えております。

なお、6次産業化につきましては、高柳議員も参画されて、7月に設立された、企業組合松崎桑葉ファームによる桑の葉の商品化の取り組みに大いに期待を寄せているところでございます。

③「定住・交流人口増大に向けた取り組みは」についてであります。

町では、移住・定住の増大に向け、6月に東京都で開催されたNPO法人「ふるさと回帰支援センター」主催の「山梨県・長野県・静岡県／3県合同移住相談会&セミナー」に参加し、ブースを設けて、相談会を実施するとともに、移住セミナーで当町の事例を発表させていただきましたが、当町に興味を持ち、ブースで熱心に相談される方もおりました。

また、来年3月には、農作業等の体験や移住者との意見交換などを通して町の魅力を知っていただき、今後の定住を検討いただく「第4回田舎暮らし応援ツアー」を開催する予定となっております。

なお、町では平成23年度から総務省の地域おこし協力隊制度を活用し、石部の棚田の保全活動業務に都市部の若者1名を隊員として3年間委嘱し、2期目となる平成26年度からは、棚田関連業務で1名、美しい村づくり・グリーンツーリズム関連業務で1名の隊員を委嘱いたしました。

今回の隊員の中には、妻帯者もいることから3名の移住となり、隊員応募者でその後、町

に移住したご夫婦や1期目の隊員も定住していることから、地域おこし協力隊の取り組みで6名が定住しております。

交流人口の増大に向けた取り組みにつきましては、これまで「全町まるごとふるさと自然体験学校」として、グリーンツーリズムやシーカヤック、スイミング、トレイルランニング、マウンテンバイクなどのスポーツツーリズムを推進してまいりましたが、今後も四季を通じて松崎町で大人から子どもまでいろいろな体験ができるように、新たな体験メニューも増やししながら、都市住民に松崎らしい魅力的な体験を提供できるようにしてまいりたいと考えております。

③「空き家バンクの活用とIターン者へのサポート」についてであります。

総務省が7月29日に発表した2013年の住宅・土地統計調査によれば、全国の空き家数は820万戸となり、高齢化や人口減少に伴い、その数は右肩上がりが増えており、社会問題化しています。

空き家が放置される事態を防ぎ、活用して居住者を呼び込むための、空き家の登録制度「空き家バンク」は、全国374市町村で導入され、当町においても、昨年6月に空き家バンクを創設いたしました。

しかし、本年8月末時点で、空き家物件の情報を見たいという利用者登録は7人あるものの、登録物件が1件もないため、平成12年度に実施した空き家・遊休地調査台帳をもとに、9月中旬から各地域の再調査を行い、物件の登録をいただけるよう、所有者、管理者にお願いしてまいりたいと考えています。

なお、6月に内閣府が都市住民を対象に行ったアンケートで、農山漁村への定住に必要な要素として、最も多いのは「医療機関の存在」で、次いで「生活が維持できるだけの仕事」となっております。移住の時期では、早急に移住しようとする人は少なく、定年退職後を見越した時期が多いという結果から、移住を促す上で、仕事を生み出すことは、非常に大きな課題となっております。

現在、Iターン者のサポートにつきましては、企画観光課に移住・定住の窓口を設けており、相談には随時対応いたしております。

3. 地域再生の取り組み。①「地域再生戦略にむけた松崎町の考え方は」についてです。

5月に日本創成会議が発表した「地方元気戦略」では、具体的な施策として「若者に魅力ある地方中核都市の創出」や「地方自治体による地域連携」、「地域経済を支える基盤づく

り」、「農林水産業の再生」、「地方へ人を呼び込む魅力づくり」があげられています。

国では、人口減少社会に対応するため9月に「まち・ひと・しごと創生本部」を立ち上げ、来年1月に「長期ビジョン」と「総合戦略」をまとめることになっており、それらを踏まえて都道府県は来年3月までに「地方人口ビジョン」、2015年度中に「地方版総合戦略」を策定することとなっています。

地方中核都市を中心としたネットワークや地方自治体の広域連携などは、一町だけでは対応できないこともありますので、今後、国や県の戦略なども見ながら対応してまいりたいと思います。

また、コンパクトシティにつきましては、現在の松崎町が役場を中心に商店、病院、学校など日常生活に不可欠な施設・機能が集約されており、コンパクトシティと言えるかもしれません。

なお、中心部等への交通の便を確保するために、現在、松崎・八木山間、松崎・池代間、松崎・雲見入谷間、松崎・小杉原間の4路線について自主運行バスを運行するとともに高齢者に対しては福祉タクシーや寿乗車券を発行して対応しております。

今後も35地区の皆様が不便を来さないような対応を検討してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○5番（高柳孝博君） 一問一答でお願いします。

○議長（稲葉昭宏君） 許可いたします。

○5番（高柳孝博君） まず、1点目の要援護者の対象と人員のことについてですが、要援護者というのは、さきほど介護認定3以上ですか、それといろんな疾患の方とか、述べられたわけですが、それ以外に高齢者も実はなかなか動けなくて、3分から5分に到達ということになると、例えばタワーに乗るときに、本当に乗れるのかということがやはり懸念されるわけですね。そのあたりの考え方は数字で認定されただけではなくて、実際に本当にできるのか。タワーを造るときに、200人とか、そういった人が上れるということで想定されているわけですが、実際にタワーに乗って訓練はできていませんから、実証はできないわけですね。シミュレーションはできないわけですが、それにしても高齢者の方が歩く速度そういったものを考えても非常に難しいのではないかと思います。その点はいかがですか。

○町長（齋藤文彦君） 高柳議員が言うように非常に厳しいと思います。高柳さんがよくいう

救命艇とか、いろいろなことを装備できればいいわけですがけれども、なかなかできないところがございます。

そこで、松崎町としましては、今回ですけれども、ライフジャケット2000円を補助するという形でスタートしますけれども、本当に災害が起こった場合、動けない人たちをどういうふうに助けるかというのはなかなか地元の協力、地域防災の協力がなければなかなかできないなと思っています。

○5番（高柳孝博君） 災害があったときに、よくいわれるのが、「その場の最善を尽くせ」ということがいわれるわけですね。それと、「てんでんこ」津波の場合は「てんでんこ」といわれます。ということは、自助、共助、公助といいますが、公助と共助というのは非常に難しい。なぜかという、ともに倒れてしまうわけです。そのことを考えると、例えば、ジャケットを用意したところで、そのジャケットがある所にいるとは限りません。しかし、その手段がないということは元々できないわけですので、その場の最善を尽くすという意味では、ジャケットの補助というのも非常に大事だと思います。これは前回も申し上げたわけですが、実際に下田市なんかは、補助金を出して、すでにやっている。それが使えるかどうかというのはわからないですが、少なくとも一つの手段ができてくる。結構高齢者の方が「私はもういいよ」という方がいらっしゃるわけですね。ところが、その方たちも本当に手段があれば、たぶん手段を使われるのではないかと思います。

それと、やはり尊い命を守る、これはもう行政にとって一番の狙いだと思っていますので、ぜひそのあたりを、さきほどライフジャケットの話が出ましたから、ぜひ進めて、それをやるというふうにしていただきたいと思います。

それから、その救済方法の手段が今の話でいくと、さきほど自治体とかなんかの話が出ていましたよね。さきほど言いましたように、やはりなかなか公助、共助というのはやりにくいのではないかと。時間の考え方ですね。津波の時間、もちろん時間が3分とか5分ではなくて、洪水のときに逃げるといった場合は時間がたくさんありますから、公助、共助、それは非常に大事だと思いますが、本当に今回の大震災のときみたいな地震が起きてから3分、5分、本当にこれで逃げられるかということを実際に考えなければいけないし、また、それに対してどうするかということはある程度試算的なものをできる限り・・・、さきほど申しましたとおり、最善を尽くすという意味では、やはり考えて・・・、そのあたりはいかがでしょうか。

○総務課長（山本秀樹君） 避難の関係で、一応災害の場合はいろんな想定がされるわけですが、がけの土砂崩れであるとか、大雨であるとか、そういう場合は、それぞれ公助、共助もそれなりに対応できるかと思えます。高柳議員がおっしゃるとおり、津波の際の避難についてはどうかという、まず共助する、要は民生委員さんとか、近所の方とか、そういう方もまず自分の命は守るとというのが大前提になると思えますので、なかなかその辺では弱者の方々の世話までというのは、なかなか厳しいのかなというような感じがしています。そのなかで、できる限りの手を尽くしてもらおうということになるわけですが、その時間を稼ぐためには、やはり波のくる時間を遅くさせるということであれば、町長が回答したように、まず、水門等の整備をして、まず手前で食い止めるというような方法が一番その時間を稼ぐ対応になるのかなという考えでおります。

○町長（齋藤文彦君） 今回初めて県の総合防災訓練が松崎町でもあったわけですが、そのとき、避難所の開設運営訓練というのを初めてやったわけですが、やっぱりさきほど高柳議員が壇上で言いましたけれども、訓練以上のことはできないということです、これは訓練をやりながら、そのなかで検証して、みえるところがあると思えますので、なかなか皆さんが訓練といっても参加できないのがあるわけですが、そういうことをやっていかなければ非常に厳しいのかなと思っているところです。

○5番（高柳孝博君） 私も訓練を拝見させていただきました。そういったなかで、やはりいろんなまだ問題点が出てくる。あのなかで一番やっぱり考えなければならないのは、3分から5分というのは非常に重大だなと思ったわけですが、あのときに、防災のいろんな器具とかなんかが展示されまして、避難所の運営のパターンも作り、やったわけですが、実際に体育館ですか、講堂ですか、あそこに実際にパーテーションみたいなものを作ってやったわけですが、あのパーテーションを広げてしまうと、あそこに入れる人数というのは限られるなと思ったわけです。そういった意味では、教室とかなんかも使っていかななくてはいけないだろうとか、いろんなことが出たと思えます。そのあたりを含めて実際に則したような訓練がぜひ必要だと思います。それを今後やっていることを期待します。

3つ目に西区の避難タワーの関係ですが、これは非常に町としても難しい問題だと思いますが、さきほど申し上げましたけれど、アクションプランのなかに3つのタワーを造るということが出ているわけです。それを統合して、例えば、5区を一つで統合したということになりますと、その距離、さきほど言った距離、逃げられる距離というのは、本当に5区



が1個で足りるのかどうかというのは非常に問題がありますし、明日起きてもおかしくないといわれているわけですので、そうしますと、スピードが求められる。そうすると、建物を新たに設計するということになる、かなりの遅れが考えられるわけです。住民のなかには、そういうことであれば、「私たちのところを先にやってくれ」というような声もあるわけですね。そういったなかで、県との調整をされているということですので、ただ、町が決めて、タワーをやるのにほかの1300万円をすでに使っているわけです。そのあたりの考えをどうするか。タワーをやるときに住民のコンセンサスがどこまでとれていたのか。

これを続けていきますと、コンセンサスをとってやったということで進めていっても新たに住民要求が出てきちゃうことによって、それが止まってしまうということになる。あの1300万円のお金を使わないということ、それは住民にとってロスではないかと考えますが、そのあたりの考えはいかがでしょうか。

○総務課長（山本秀樹君）　まず、西区のタワーにつきましては、おっしゃるとおり、すでに調査であるとか、それから解体であるとか、経費がかかっているわけでありまして。

今回三省社の跡地というような形で、場所もそこを候補地として挙げてこられて、意見を述べられているわけですが、いずれにしてもそこに該当する部分というのは、西区と南区の方々というような形になります。

今までのプランでやりますと、西区は西区、南区は南区ということで、1基ずつという形でおりましたけれども、今回は三省社の跡地につきまして、そこで200メートルの円を描くと、一応西区、南区との該当地域ともにこの円のなかに入るという形になります。ただ、今までの浅井肉屋さんの隣の予定地だと港の方へも、そこは伸びていたわけですが、今回は港の真ん中よりも先ですか、そちらの方にいる方の分までは、その200メートル範囲からは外れてくるというような形にはなりません。ただ、住んでいる方々のところについては、一応円を描くと入ってくるというような形になります。ただ、町といたしましても、当初プランどおりで進めていく予定でおりましたので、本来は計画どおりという形で返答をするべきところなのかなということもありましたけれども、要望書を見て、おわかりのとおり、地域の総意ということで、最初のプランも地域の同意をもらっているということで、区から同意をもらってやっているわけですが、その後また地域の皆さんの考え方が変わったというようなことで、総会まで開いて文書を出したというようなことでしょうかから、その辺は我われも重く受け止めまして、その要旨にある弱者ですね。高齢の方とか、乳幼児であると

か、そういう方々が雨露をしのぐというか、日差しを遮るとか、そういうようなことのできるようなビルというような考え方だったようだけれども、そういうような設備が新たに認められるのかどうかというようにも含めて、県の方と相談して返事をしますというような形にさせていただいているというようにございます。

アクションプラン上の避難関係では、とりあえず、住んでいる方々のエリアは、そこは一応区域には入るといふ形にはなります。

○議長（稲葉昭宏君） 申し上げます。町長、これは議決事項ですから、町長の方の答弁も必要じゃないですか。

○町長（齋藤文彦君） 西区の方から要望書が出たわけですが、話を聞いていて、風雨をしのぐ居室部分や備蓄スペース、付加機能というんですか、それがついている方が自分たちも考えてみて、それはいいのかなと、だけれど、避難タワーと避難ビルは違いますので、これは地元の負担金というのがかなり高額になると思いますので、これは、県の方に一応こういうことが本当にできるのかというようにお願いしているところです。本当にできるのかどうか。そのようなことを聞きながら西区に答えたいなと思っています。

○5番（高柳孝博君） 心配するのは、さきほど一つで西区、南区エリア、当初は2つだったわけですね。そうすると、2つにしていた理由はなんだったということに一つはなるわけですね。スピードをもって2つにするから、その良さがあったわけですね。逆に離れることによって、行けなくなる人があって、特に、私は、観光客が例えば海岸にいたときに、どうかとといったときに、本当に逃がすことができるのか。そのあたりのこともあるわけですね。そんなのも考慮にあったんじゃないかと思うわけですが、以前から私はずっと観光客をどうするのかという話もずっと申し上げておりますし、そういったところの考慮もしていく。

町としては、「安全だから、来てください」「松崎町はこれだけ対応しています。防災に対してこれだけしていますから、来てください」と言えなければいけないと思っておりますが、今後離れていくということになります、確かに海岸から離れる、向かっていくのはその方がいいと思っておりますけれど、そのあたりの考えは、2つだったのを1つになった考えと、観光客の考えはどうでしょうか。

○町長（齋藤文彦君） これは、5区の方から回覧板が回って、三省社うんぬんという話が出たわけですが、まだ要望書が出てこないわけで、町は関知しないわけで、たぶんこの

要望書が出てきても、「ああ、そうですか」というようなものではないと思います。

それで、各区の負担金というのを避難ビルと避難タワーを3つやるといいましたけれども、かなり高額になると思いますので、たぶんできないと、町としては、このようなものが出てもしようがないなと思っているところです。計画どおりに西区は建てたいわけですが、ただ、さきほど申しましたとおり、西区の方からその付加価値をつけて集会的な機能があった方がいいじゃないかというような要望がありましたので、これは県に話してみても、こういうことができるんだったら、避難タワーもそのような形になればいいのかなと私は思っているところでございます。

○5番（高柳孝博君） 町単独ではなかなか結論できないと思いますので、次に進めたいと思います。

ストップ少子高齢化の取り組みですが、まず一つは、長期ビジョンと実施計画・・・、総合計画のなかでもその基本理念というのは、当然出されておまして、それに向かって基本計画を作って、実施計画を作ってやってきているわけですね。だけど、現状はやってきたことが本当に効果があるのかということをやっぱり検証しなければいけないと思います。それができていなければ、アベノミクスじゃないですけども、第二、第三の矢を打たなければ、そのまま進んでいくんじゃないかと思われるわけですが、その長期ビジョンを作っていくという考えはないですか。

○健康福祉課長（高木和彦君） 町長の回答の方にもありましたけれども、平成11年度のとくにやはり少子高齢化については国も危惧してしまっていて、エンゼルプランを作成し、そのあと次世代育成行動というのを作って現在に至っています。そして、現在もこの問題は解決されないために、子ども子育て支援をやっているところでございます。それで、今回の子ども子育て支援につきましては、高齢化についての中身はなくて、少子化に対して、そして、子どもを増やそうというよりも、少ない子どもを良い環境で育てようということが計画の趣旨でございまして。

○5番（高柳孝博君） やはり少子化を止めるということは、どうしても出生率を上げなければいけないわけですね。出生率を上げるに対して、なぜ出生率が上がらないか、これは日本全国の問題かもしれないけれども、そこを当町としてどう考えるか、本当に分析をしっかりとやって、これこれこうだからというのがあって、それに対して対応をしっかりとしていけないと思っているわけです。

それが、人口問題に対しては、単年度でできる問題だとは思われません。だから、長期に人口の構成でみて、長期にこの年代ではこれをやろう、5年間でこれをやろう、3年間でこれをやろう、そして、来年度・・・、もうこの時期は予算ができてきますけど、その予算のなかで、こうやろうという実行の計画ができてこないと、今のままずっといってしまうのではないか。そこでありのままでいいのかということを知っているわけですが、いかがでしょうか。

○町長（齋藤文彦君） 高柳さんのいう実施計画というのは、目に見えるような形にするのが本当だと思うわけですがけれども、なかなかできないのが現状でございます。けれど、やっぱり子どもを産み育てる親の所得を上げるというのは一番の状態・・・、そういうことが一番重要だと思うわけですがけれども、なかなかうまくいかないわけですがけれども、さきほど答弁で答えましたけれども、高柳議員も参画している企業組合の松崎桑葉ファームとか、このあと、佐藤議員から出ますけれども、松崎桜葉振興会というのがいろいろ立ち上がってきているわけですがけれども、このようなことに若者が入って行って、生活ができるような形になれば一番松崎としてはいいのかなと思っているところです。実施計画で皆さんに目に見える形でやっていくのが一番・・・、本当でしょうけれども、なかなかできないところがありまして、そのような形でいけばいいなと日々努力しているところでございます。

○5番（高柳孝博君） いろんな子育て支援とかがあるわけですね。それから、子育て世帯に対しては、補助金、支援金みたいなものが出たりしているわけです。けれど、本当の原因というのは何かと考えたときに、やはり雇用がない、若い人たちにそれだけの収入がない。本来は若い人たちが収入を得られれば、別に支援金がなくても十分子育てができると思いますし、ただ、今のままそういった新たな対策がないまま、若い人たちに子どもを産んでください、出生率を上げてくださいといった場合に、どういったことが起きるかということ、若い人たちは、介護をするという負担がまずあるわけですね。そして、そのうえに子育てという負担がかかってくる。そうすると、若い人たちにすごい負担がかかると思います。だから、早く若い人たちに負担がかからないようにしなければならない。そのためには、やはり職場というのが大事で、これは非常に難しい問題、これは長年ずっとの懸案だと思いますけれど、ここで思い切ったことをやらないと、やはり職場づくりというのはできないんじゃないかと思っています。国の方の創生戦略も出てくるようですので、それに向けて町としてもどうしていくか。

町の資源を考えると、昔は確かに一次産業でやっていました。1万4000人近く、1万3千何百人という人口があったと思いますけれど、そのときには、やはり一次産業も、漁業もそうでした、農業もしっかり今よりあったように思います。私たちがたぶん中学くらいだったと思うんですが、もっと活気がありました。

町長は、前回小さい町でもいいよといいましたけれども、最初から小さい町があるのと違いますよね。一旦1万4000人まで広がった町が縮小して7000、6000、5000となった場合に、どういうことが起きるかということを考えてみると、交通はずっと今も支援をしている、支出しているわけですが、それはずっと人数が減ってもおとせないとか、そういったことが起きる。一方で医療の・・・、現実に医療の方も入院するベッドがある病院がこの町にはありません。そういった意味では、さきほど医療が非常に、よそから帰ってくる人は問題だという話がありましたけれど、そういう意味では、医療の充実とか、そういった施設の利用とか、そういったことが必要になってくると思うんですよね。そのあたりも思い切った考え方、今までと違う発想をしないと、呼べないんじゃないかと思うわけです。そのあたりを原因はなにか。出生率が上がらないのはなにか。

現状いろいろ・・・、この子ども子育てに関するアンケートなんかをとられて、そこら辺の原因、皆さんのニーズというのもつかまれていますので、それらに対してどうしていくかということビジョンでやっぱり作っていかないといけないと思います。

人口問題というのは、長期にわたることは間違いないわけですので、長期にわたって、どこにもっていかうか、7000人という目標があるわけですが、その7000人の目標を達成するためには、この施策で何人くらいやろう、交流人口をこれだけ増やそう、あるいは集客をこれだけやろうとか、宿泊の客をこれだけにしよう、そのためにはイベントもあるでしょうし、いろんな体験、ツーリズムもあるでしょうし、そういったことを一つひとつ、今のままでいいとはいえないと思うんです。

○議長（稲葉昭宏君） 高柳君に申し上げます。質問をもう少し簡素にして、質問の要点をまとめてください。

○5番（高柳孝博君） はい。いろいろな施策をやられているわけですが、それだけでは不足ではないかと思うわけですが、いかがでしょうか。

○企画観光課長（山本 公君） ただいまの第5次総合計画に基づいて、10年間の計画を進めているわけでございます。34年のときには、7000人を切ってしまう人口を7000人で維持した

いということのなかで、いろんな政策をたてております。高柳議員もご承知かと思えますけれども、農林水産業の関係の基盤整備あるいはそこに関わる人たちを増やしていくというようなことも当然やっておりますし、ただ、その数がそれほどまだ多くはないわけですが、あるいは観光の面でいけば、グリーンツーリズム推進というようなこともございます。それは、やはり地元で仕事を作っていかなければならないというのが、まず必要であると思えます。外からの人口を増やしていくということについては、地域おこし協力隊なり、あるいは田舎で働きたい、そういった方々に入らせていただくという手段もあるわけですが、いずれにしても全国的に少子化という流れのなかで、地域の資源をいかしてやっていかなければならないと。地域においては、やっぱり農林水産業が基盤になるというようなことも謳ってありますので、その部分を積極的にやっていくということで考えております。

- 5番（高柳孝博君） 次に、空き家バンクとIターン者へのサポートということですが、農山漁村に住みたい都会の人がどれくらいあるかといいますと、約3割が住みたいという回答をしている。さきほどすぐに住みたいというわけではなくて、退職してから来たいというようなお話がありましたけれど、31.6パーセントくらいだったと思いますが、その方たちが、実は農山村に住みたいと思っているわけですね。ですから、その方たちが・・・、住みたいという方たちを呼び込むための施策、それがぜひ必要だと思えます。

それから、来たときに、やはりサポートしないと・・・、ずっと今までのを聞いていると、3年間くらい経つとまた外へ出てしまうという方がかなりいらっしゃるような気がするんですけど、そういった意味では、サポートも必要になってきます。なぜ空き家バンクに登録されないかという原因をはっきりしないといけないと思えます。空き家をもっている方の、登録してもいいよというのが2割くらいとデータが出ているわけですが、なぜかということですね。本当に登録して、やっちゃって大丈夫なのかとかなり不安な面もあると思えます。そういった意味では、そういったものを解決するのは、上山町ですか、NPOがそれを借り上げてサポートしていると、以前に議会のなかでやったわけですが、そういったようなことも民間と協力して、行政がやっているだけではなかなかできない。サポートにしてもですね。そのあたりの協力体制ということは必要ではないかと思えますが、いかがでしょうか。

- 企画観光課長（山本 公君） 空き家の関係につきましては、数とすればあるわけなんですけれども、なかなか提供いただける部分がないということです。そこには家財が置いてあつ

たりとか、あるいはお盆、お正月に帰ってきたりとか、あるいはちょっとわからない人には貸したくないよという部分があるわけですが、今回しっかり調査というんですか、町内を歩いたなかで、それを調査しまして、貸していただけるような形のなかで取り組んでいきたいと思えますし、NPOの関係がありましたけれども、上山町の関係で、グリーンバレーという団体が積極的にやっているわけですが、そういった団体が町にあれば、一緒にやって、移住定住を進めてまいりたいと考えておりますけれども、まだ具体的にそのところまでいっておりません。そこは光ファイバーのそういう部分も活用しているようですが、やはりNPOの方の力というのは非常に大きいものですから、町のなかでもそういう協力が得られる体制がとれば、そのようにやっていきたいと思えます。

○町長（齋藤文彦君） 空き家バンクとかなんとか、いろいろありますけれども、本当に考えてみて、松崎町の情報発信力が弱いと痛切に感じているところでございます。

それで、三浦小学校もあの廃校の跡地をどうするかということをやっているわけですが、その点に関して、副町長がいま一生懸命やってくれていますので、ちょっとそのことを話していただきたいと思えます。

○副町長（佐藤 光君） 藤井議員のご質問にもございましたように、いろいろな施設、町がもっているいわゆる資産というのが、ストックがございますので、そういったことをどういうふうにも有効活用していくかということにも繋がるかと思えます。そういったものをうまく活用していく一つの手段としまして、松崎はいろんな資源、観光資源としての魅力をもっていますので、美しい村のなかにも棚田ということで、日本に代表的に情報発信できる資源ではないかというふうに思っていますけれども、そういったものを兼ね合わせる意味で三浦小学校を交流拠点的なものにできないかというのをいま検討しているところで、そういったなかで、一つの視点といたしましては、高柳議員がおっしゃいますように、定住していただくためには、松崎のファンになっていただくことが第一かと思えます。そうやって、松崎とにかく情報発信するなかで、来ていただく。来ていただくのも、だんだん、だんだん来ていただいて、リピーターになっていただく、リピーターになっていただくうえで、定住を考えていただいて、そこに住みつくということを段階的にたぶんやっていくことが必要なのかなと思っています。

そういったところで、段階、段階で、町として支援ができることをやっていく必要があるだろうと思っています。その交流拠点の考え方の一つとしましては、やはり教育的な効果を

農業はもっているというふうには私は常々思っておりまして、現在も三浦小学校を含めまして、棚田を中心としたエリアは非常に常葉の学生さんも含めまして、学校の学生、児童も含めまして、百笑くらぶも含めまして、子どもさんが来ていただいておりますが、そういったものをもう少し拡大することで、学校を交流拠点にもできないかというようなこともいま検討中でございます。

今度、そういったことが全国的な展開をされている事例もございますので、そういったものの事例の検証をしながら、三浦をそういった里山・里海、あそこはいっぺんに凝縮して、森から海までが一つの環境の水循環あるいは生態系の循環としても一つのユニットというんですかね。一つのちょうどまとまったパッケージになって、代表的な、日本を代表する里山というような形もアピールできるかと思っておりますので、そういったところの強みをいかしながら、活用する方法を考えていければなと考えておりますので、また追ってそういった報告もさせていただければと思います。

- 議長（稲葉昭宏君） 高柳君、時間はどうしますか。
- 5番（高柳孝博君） 5分延長をお願いします。
- 議長（稲葉昭宏君） 5分間の延長を許可します。
- 5番（高柳孝博君） 今の一つの方策があると思います。成功させるというのはなかなか難しいと思いますけれども、なにか行動しなければ、なにも変化しないということですので、ぜひそこは進めて、これは成功するように期待しています。

やはりさきほど町長の方から情報の発信が弱いという話がありました。まず、器づくりをしっかりとやって、その器が、こういうことだから来てください、生活にも困らない、医療にも困らない、医療をどうするかという話、町の医療体制はこうなっていますよ。それから、さきほどの子育ての支援、施設がこういうところがありますよということをしっかり情報発信して、それに共感を得てもらって、来た人に対してどうサポートするか、その体制づくりはどうしていくか、誰が責任をもってやるか、誰が主体なのか、官と民が一緒にやるのか、官主体でやってもらうのか、なかなか官ができないことがあれば、民にやってもらうとか、そういったことをしっかり決めていく必要があると、ぜひやって進めていただきたいと・・・。

それから、時間があまりありませんので、地域再生・・・、国の方では地方創生という言い方をしています。地方創生ですから、新たに創り出すというようなイメージがあるわけです。



けれど、町にしてみると一次産業を活かすということになると、もっといろんなことがあったわけですので、やり方自体は変えなければいけない。農業の規模も変えなければいけないというのがあるわけですが、そのあたりの考え方。

それと、もう一つよく出てきているのが、上山町なんかでやっているのが、ITの技術を使った新たな仕事づくり、総務省あたりではテレワークという言い方をしたりしていますけれど、上山町の場合は、ITの技術者が来てくれて、そこで賑わっているというようなことがあるわけですね。そういった思い切ったことをしなければ、変わらないと思います。そのあたりの考えはいかがでしょうか。

○町長（齋藤文彦君） 地域再生というのはいろいろあるでしょうけれども、やっぱり松崎町としては、いま伊豆半島の7市6町でグランドデザインを推進しているわけですが、そのなかでやっぱり道路部会とか、観光部会とか、一本になって伊豆半島に7市6町で人を呼び込もうといわれて、伊豆半島という旅館があって、そのなかに松崎町という部屋もあり、西伊豆町という部屋もあり、いろんな部屋があって、お客さんが来たなかで今度は松崎町がよかった、今度は西伊豆町がよかったと、伊豆半島に来たお客さんが・・・来てその中で競争をやろうじゃないかというのをやっているわけですが、そのなかで、さきほど高柳議員がいうようなことをやっていかなければいかんと思っています。

私が、最も美しい村連合に入ったのは、やっぱりあそこに入ってみて、ものすごく刺激を受けたものですから、やっぱり各課長たちも自分に興味があるところは・・・。いまいくつだったっけ、加盟しているのは。

（企画観光課長「54です」と呼ぶ）

○町長（齋藤文彦君） 54の町があるわけですから、そのなかに行って、こういうことをやっていけばいいのではないかと行ってもらいたいと思います。やっぱり総会でも地域の皆さん、やろうじゃ協議会をはじめ地域のみなさんも総会に出てもらって、どういうことをやっているのかというのを肌で感じてもらって、それを協働でやっていけば、そのような形がでてくるのではないかなと私は思っているところでございます。

○5番（高柳孝博君） 町の活性化については、第5次総合計画のなかでも、それぞれ商工業、一次産業にしてもこのようにやっていこうと出ているわけです。実は通信に関しても出ているわけですね。光通信をやっていったらどうかというのは。今回どこぞの町で今週くらいに光が入るとい話があるわけですが、光が入ってくるというのも一つの考え方

で、要は、そのインフラをどう使うかというところをしっかりとらえなければいけないと思うわけです。そのためには、インフラを使って、例えば、この町だと35地区あるわけですね。35の地区がどうなっていくか。さきほどコンパクトシティという考え方があって、町のほぼこの町は・・・、旧町内というんですかね、そのあたりに病院とか学校とか集中しているので、ある意味ではコンパクトシティ。ただし、コンパクトシティの場合は、交通手段そのものも集中されているということが必要ではないかと・・・、今は各地区が全部バラバラになっているわけで、そうすると、その方たちが遠くに行くとも買い物すら難しくなってくる。そういったなかで、ネットワークを使って、例えば、極端な話、住民票をとるというのは、こっちへ来なくても各地区でとれるとか、それくらいのことを考えてあげて、各地区あるいは防災なんかもまさに・・・、衛星通信を・・・、何か所かあるんですね。全部35地区ではないと思っていますけれど、何か所か衛星通信というのを入れましたよね。そういうものを含めて、ネットワークづくりというか、各地区の連絡というのは今後必要ではないか。行政の改革をしていく意味では、各地区へのサービスという意味では、出歩いて来ることは難しくなっているのだから、そのあたりも考えなければいけない。そのあたりはいかがでしょうか。

○企画観光課長（山本 公君） 光ファイバーなんかの関係につきましては、いま伊豆南部がないわけですが、整備をするにあたって、県の補助金をいただいても松崎、三浦地区だけで1億5000万円くらい町の負担がかかるということですので、やらないというわけではないわけですが、今後検討はさせていただきたいと思います。

離れた地域につきましては、交通の便を確保するというので、自主運行バス等々もあるわけですが、地域にそれぞれ、すべての地区に職員がいるわけではないわけですが、地域にいる職員がそれぞれ相談あるいは対応窓口になって、これまでもやってきているわけですが、そういうことをより強めて対応してまいりたいと思います。

○議長（稲葉昭宏君） 高柳君、時間ですのでまとめてください。

○5番（高柳孝博君） 基本的にずっと・・・、どれもいえることですが、長期にわたったものを考えて、やらないと・・・、人口問題、今のまちおこし、地方再生戦略についても必要だと思います。そのあたりはぜひ作って、それを進めていくということを期待して、私の質問を終わりたいと思います。

○議長（稲葉昭宏君） 以上で高柳孝博君の一般質問を終わります。

午後1時まで休憩します。

(午前 11 時 39 分)

---